

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	食品衛生申請等システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	情報通信技術（IT）総合戦略室	内閣参事官	吉田 宏平	内閣参事官	奥田 直彦
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第十六号）附則第9条第1項 食品衛生法（昭和22年法律第233号）第2条、第55条、第57条、第58条等			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用進基本計画（令和元年6月14日閣議決定）、政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について（令和元年6月4日デジタル・ガバメント関係会議決定）、デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日改定（閣議決定））等				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	食品等事業者による営業許可等の申請手続の効率化、食品リコール情報の一元管理等の観点から、それら電子申請等の共通基盤となる食品衛生申請等システムを整備、運用し、もって飲食に起因する事故の発生を防止し、あわせて食品等事業者の行政手続コスト等の軽減を図る。								
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	営業許可申請、食品リコール報告、輸出農林水産物・食品の衛生証明書の発行業務に係る行政手続を電子化する食品衛生申請等システムの整備、運用を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	142	182	-		
		計	0	0	142	182	0		
	執行額	-	-	142	-	-			
	執行率（％）	-	-	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
<b>令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	食品衛生申請等システムを通じたオンラインによる申請等の実施	オンラインによる申請等の割合（オンラインによる申請等数/全申請等数）	成果実績	％	-	-	集計中	-	-
			目標値	％	-	-	8	-	20
			達成度	％	-	-	集計中	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名（出典）</b>	衛生行政報告例、食品衛生申請等システムによる申請等数								
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
食品衛生申請等システムに登録された許可・届出施設数	活動実績	施設	施設	-	-	486	-	-			
	当初見込み	施設	施設	-	-	700,000	4,000	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:食品衛生申請等システムに登録された許可・届出施設数						百万円	-	-	0.3	-
	計算式	X/Y		-	-	142百万円/486施設	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	<b>政策</b> (厚生労働省政策)食品等の安全性を確保すること(施策大目標Ⅱ-1)										
	<b>施策</b> 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標Ⅱ-1-1)										
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	食品衛生法の改正により、全ての食品等事業者を対象としたHACCP(ハサップ)による衛生管理が制度化されることとなり、全ての食品等事業者が営業許可の申請又は届出の提出を行う必要がある。本システムの構築により、約400万施設の事業者を把握し、データを管理することで改正法施行後の国及び都道府県の効率的な事業者管理にも繋がる。また、食品等事業者を把握することで、HACCP制度化に向けた普及の監視、指導を確実かつ丁寧にを行うことができ、さらなる食品の安全性の向上に寄与する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項		分野:	-		-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-		
				成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
		-	-		-	-	-				
		成果実績	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食品の安全性確保という、国民の生命・健康に直結かつ国民や社会の関心が非常に高いテーマであり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品リコールについては、各食品等事業者から報告を受ける仕組みの有無、報告対象事案、報告内容、公表のルール等が各都道府県等により様々であり、消費者や流通業者が全国的なリコール情報を入手することが出来ない。これら報告を要する事案の内容、報告様式、方法の統一化により食品等事業者の負担軽減を図り、また、報告手続及び情報提供を一元的に管理するシステムを整備・運用することは、地方自治体、民間に委ねることはできず、国が直接実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品の安全性を確保するための事業であり、国民の生命・健康に直結するため、優先度は非常に高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、事前に意見招請を行い、また、一般競争入札(最低価格落札方式)による調達を実施しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一般競争入札(最低価格落札方式)により選定した支出先に支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数者から見積りを取得するとともに、競争入札を実施する等、妥当なコスト水準となるよう実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	食品の安全性確保に必要なものだけに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	随意契約の契約締結に当たっては価格交渉を行い、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムの運用を開始し、食品等事業者による利用者登録、オンラインでの届出受付を開始している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和3年2月より事前届出の受付を開始したが、食品衛生法の完全施行が同年6月であるため、実績は見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備したシステムは、自治体等と接続のうえ運用を開始し、令和3年2月より食品等事業者から事前届出の受付を開始している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和2年7月からシステムの運用を開始し、食品等事業者による利用者登録や届出の事前作成、一時保存を行うことができる環境を整えた。令和3年2月から事前届出を可能としたが、改正食品衛生法の完全施行(届出制度の創設)が令和3年6月であり、また、全自治体での届出受付開始に至っていなかったこともあり、システムに登録された届出施設数は当初見込みを下回った。他方、事業者による利用者登録は進んでおり、システムの改修を行うことにより、本格利用に向けた基盤を整備している。	
	改善の方向性	令和3年6月から改正食品衛生法が完全施行されることに伴い、システムも本格利用されることから、オンラインによる申請等が可能であることの周知を行うとともに、システムを整備し、利便性の向上及び安定的な運用に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
終了  
通り

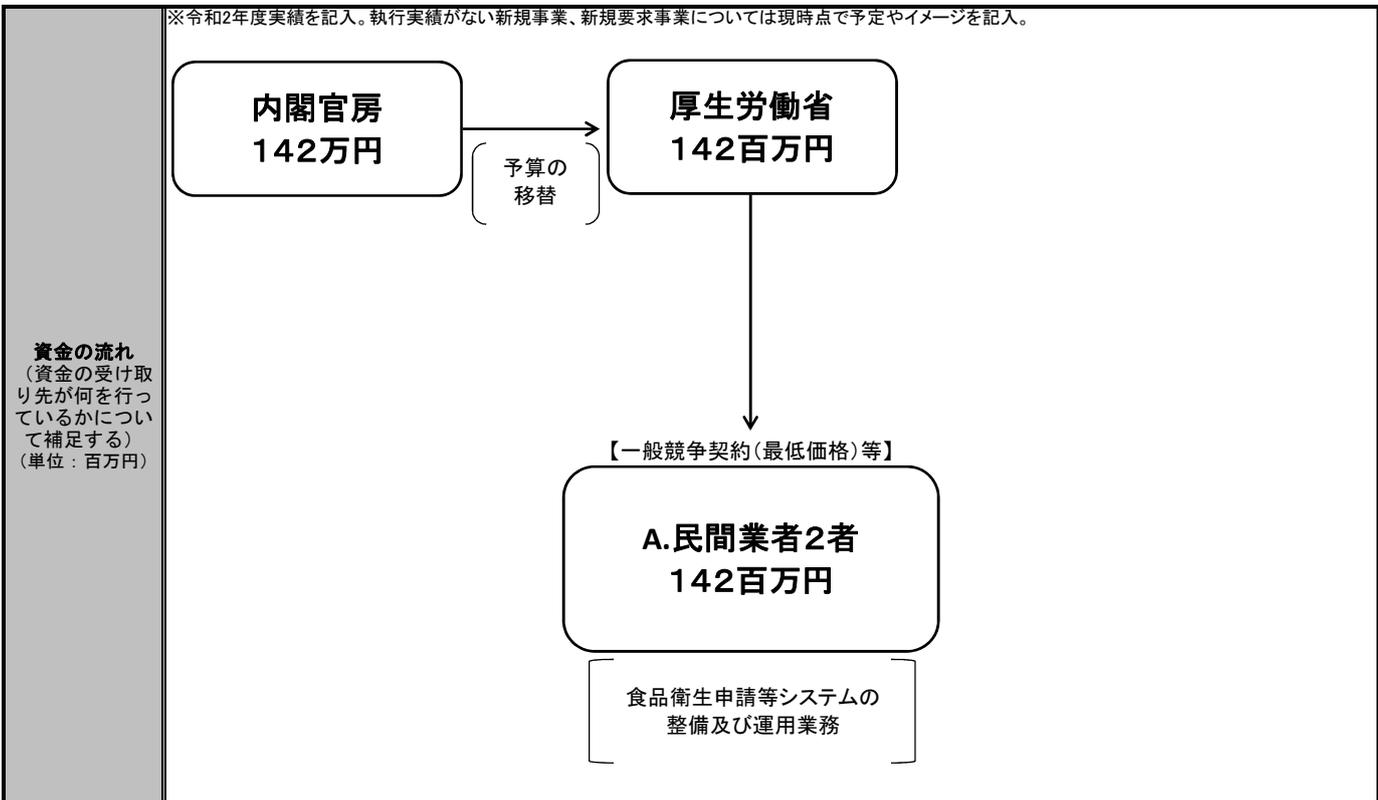
デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	厚生労働省 - 0349 - 01			
令和2年度	内閣官房 - 新02 - 0021	厚生労働省 - 0356 - 01		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.東芝情報システム株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品衛生申請等システム改修、運用保守	104				
計		104		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝情報システム株式会社	7020001073920	食品衛生申請等システム改修一式	96	一般競争契約 (最低価格)	2	89%	
2	東芝情報システム株式会社	7020001073920	食品衛生申請等システムに係る運用保守業務一式(令和2年4~5月分)	8	一般競争契約 (最低価格)	1	52%	
3	株式会社セック	1010901026918	食品衛生申請等システムに係る運用保守業務一式(令和2年6~3月分)	37	一般競争契約 (最低価格)	4	53%	
4	株式会社セック	1010901026918	食品衛生申請等システムに関する厚生労働省統合ネットワーク移設	0.6	随意契約 (少額)	-	-	